

2026年4月30日

各位

会社名 株式会社ブイキューブ  
代表者名 代表取締役社長 水谷 潤  
(コード番号：3681 東証プライム)  
問合せ先 常務取締役 CFO 山本 一輝  
(TEL. 03-6625-5011)

**(訂正)「営業外費用、特別損失の計上及びその他有価証券評価差額金の増加並びに業績予想と実績との差異に関するお知らせ」の一部訂正について**

2026年3月31日付「営業外費用、特別損失の計上及びその他有価証券評価差額金の増加並びに業績予想と実績との差異に関するお知らせ」の記載内容に一部訂正すべき事項が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正理由

2026年3月31日付「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」公表後、本日2026年4月30日に「(訂正・数値データ訂正)「2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について」を公表したことに伴い、一部の記載に訂正すべき事項が生じたため、訂正を行うものであります。

2. 訂正箇所

訂正箇所は下線を付して表示しております。

3. 訂正内容

(訂正前)

2. 特別損失の計上

当社は、2025年12月に入り、期末決算に向けた会計監査人との事前協議の中で、当社の国内イベントDX事業に係る資産について、多額の減損損失が発生する可能性について指摘を受けました。さらに、連結除外を進めていたTEN Holdings, Inc. (以下「TEN」)においても、2025年12月に資金調達を実施したものの、2025年12月期末時点での連結除外には至らず、結果的にTENの著しく低迷する業績の取り込みによる連結純資産の毀損に加え、会計監査人より期末時点でTENの保有するソフトウェアについての減損損失の可能性について指摘を受けました。2026年に入り、期末決算手続及び会計監査人との本格的な協議を継続する中で、当社は外部コンサルティングによる事業計画策定支援も受けながら、事業計画の妥当性について真摯に説明を続けてまいりました。また、TENにおいても現地の監査人に対し、今後の業績改善計画を説明し、減損損失計上の要否について協議を進めてまいりました。しかしながら、当社が主張した国内イベントDX事業における事業計画の妥当性や米国の上場会社TENのソフトウェア減損テストにおける公正価値の算定方法について、会計監査人の同意が得られませんでした。

以上の結果、当社は、国内イベントDX事業において、収益性が低下した一部の配信スタジオ及びソフトウェアについて1,282,831千円を減損損失として計上いたしました。

また、TENでも同様に、今後の収益性の見積を行った結果、ソフトウェア全額627,807千円を

減損損失として計上いたしました。

これらに加え、イベント DX 事業以外の事業でも一部減損を行い、2025 年 12 月期で減損損失を 1,993,619 千円計上いたしました。

(訂正後)

## 2. 特別損失の計上

当社は、2025 年 12 月に入り、期末決算に向けた会計監査人との事前協議の中で、当社の国内イベント DX 事業に係る資産について、多額の減損損失が発生する可能性について指摘を受けました。さらに、連結除外を進めていた TEN Holdings, Inc. (以下「TEN」)においても、2025 年 12 月に資金調達を実施したものの、2025 年 12 月期末時点での連結除外には至らず、結果的に TEN の著しく低迷する業績の取り込みによる連結純資産の毀損に加え、会計監査人より期末時点で TEN の保有するソフトウェアについての減損損失の可能性について指摘を受けました。2026 年に入り、期末決算手続及び会計監査人との本格的な協議を継続する中で、当社は外部コンサルティングによる事業計画策定支援も受けながら、事業計画の妥当性について真摯に説明を続けてまいりました。また、TEN においても現地の監査人に対し、今後の業績改善計画を説明し、減損損失計上の要否について協議を進めてまいりました。しかしながら、当社が主張した国内イベント DX 事業における事業計画の妥当性や米国の上場会社 TEN のソフトウェア減損テストにおける公正価値の算定方法について、会計監査人の同意が得られませんでした。

以上の結果、当社は、国内イベント DX 事業において、収益性が低下した一部の配信スタジオ及びソフトウェアについて 1,282,831 千円を減損損失として計上いたしました。

また、TEN でも同様に、今後の収益性の見積を行った結果、ソフトウェア全額 627,807 千円を減損損失として計上いたしました。

これらに加え、イベント DX 事業以外の事業でも一部減損を行い、2025 年 12 月期で減損損失を 1,993,619 千円計上いたしました。

また、2026 年 4 月 24 日付「特別調査委員会設置のお知らせ」のとおり、TEN が 2025 年 2 月の NASDAQ への上場に際して、上場後の資本政策等に関する業務委託への報酬として 4 社に支払った金額について、支払先及び役務提供の実態を確認できていないことから、不明支出金損失として特別損失を 808,434 千円 (5.4M USD) を計上いたしました。

(訂正前)

## 4. 業績予想と実績との差異

### (1) 2025 年 12 月期の連結業績予想と実績との差異

(2025 年 1 月 1 日～2025 年 12 月 31 日)

(単位：百万円)

|                             | 売上高    | 調整後 EBITDA | 営業利益   | 経常利益   |
|-----------------------------|--------|------------|--------|--------|
| 前回発表予想 (A)                  | 10,000 | 1,050      | △700   | △900   |
| 実績値 (B)                     | 9,859  | 156        | △2,059 | △2,402 |
| 増減額 (B-A)                   | △141   | △894       | △1,359 | △1,502 |
| 増減率 (%)                     | △1.4   | △85.1      | —      | —      |
| (参考) 前期実績<br>(2024 年 12 月期) | 10,463 | 1,053      | △236   | △320   |

|                          | 親会社株主に<br>帰属する<br>当期純利益 | 1株当たり<br>当期純利益  |  |  |
|--------------------------|-------------------------|-----------------|--|--|
| 前回発表予想 (A)               | 100                     | 3円93銭           |  |  |
| 実績値 (B)                  | <u>△3,173</u>           | <u>△122円64銭</u> |  |  |
| 増減額 (B-A)                | <u>△3,273</u>           |                 |  |  |
| 増減率 (%)                  | —                       |                 |  |  |
| (参考) 前期実績<br>(2024年12月期) | △1,417                  | △55円73銭         |  |  |

## (2) 差異の理由

前回発表予想は2025年5月20日であり、2025年12月期上期末時点でTENの連結除外を前提としておりましたが、TENでの財務施策等の遅延により、2025年12月期上期末での連結除外は実現いたしませんでした。その後、早期に連結除外するため各施策に取り組み、2025年12月期下期中に連結除外を実現できれば、業績予想への影響は軽微であると見通しておりました。結果的に、2025年12月30日付「(開示事項の経過) 米国子会社の再編に関する方針決定のお知らせ」に記載のとおり、連結除外の実現が2026年12月期の見通しとなりましたが、2026年2月10日付「2025年12月期決算発表の延期に関するお知らせ」及び2026年2月27日付「2025年12月期決算発表日の延期(再延期)に関するお知らせ」に記載のとおり、2025年12月期の会計監査人による監査プロセスにおいて検討事項が多岐に渡り、想定以上に時間を要し、監査法人との協議が継続している状況においては、連結決算数値及び当該検討事項による当社連結決算に対する影響の見通しが不透明であったことから、業績予想の修正を見送らせていただいております。

実績値につきましては、前回発表予想値に考慮していなかったTENの2025年12月期下期業績が含まれることで、調整後EBITDAで上表の増減額△894百万円のうち約△650百万円、営業損失で上表の増減額△1,359百万円のうち約△1,100百万円の影響がございました。

経常損失につきましては、営業外収益に対し、上記の営業外費用のほか各財務施策に伴う手数料等により営業外費用が大きく上回り、営業損失を上回る経常損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、財務基盤の安定化のため投資有価証券売却益を1,121,787千円計上したものの、上記減損損失1,993,619千円を計上し、経常損失を上回る当期純損失を計上するに至りました。

## (訂正後)

### 4. 業績予想と実績との差異

#### (1) 2025年12月期の連結業績予想と実績との差異

(2025年1月1日～2025年12月31日)

(単位：百万円)

|                          | 売上高    | 調整後 EBITDA   | 営業利益          | 経常利益          |
|--------------------------|--------|--------------|---------------|---------------|
| 前回発表予想 (A)               | 10,000 | 1,050        | △700          | △900          |
| 実績値 (B)                  | 9,859  | <u>297</u>   | <u>△1,683</u> | <u>△2,026</u> |
| 増減額 (B-A)                | △141   | <u>△753</u>  | <u>△983</u>   | <u>△1,126</u> |
| 増減率 (%)                  | △1.4   | <u>△71.7</u> | —             | —             |
| (参考) 前期実績<br>(2024年12月期) | 10,463 | 1,053        | △236          | △320          |

|                          | 親会社株主に<br>帰属する<br>当期純利益 | 1株当たり<br>当期純利益  |  |  |
|--------------------------|-------------------------|-----------------|--|--|
| 前回発表予想 (A)               | 100                     | 3円93銭           |  |  |
| 実績値 (B)                  | <u>△3,696</u>           | <u>△142円85銭</u> |  |  |
| 増減額 (B-A)                | <u>△3,796</u>           |                 |  |  |
| 増減率 (%)                  | —                       |                 |  |  |
| (参考) 前期実績<br>(2024年12月期) | △1,417                  | △55円73銭         |  |  |

## (2) 差異の理由

前回発表予想は2025年5月20日であり、2025年12月期上期末時点でTENの連結除外を前提としておりましたが、TENでの財務施策等の遅延により、2025年12月期上期末での連結除外は実現いたしませんでした。その後、早期に連結除外するため各施策に取り組み、2025年12月期下期中に連結除外を実現できれば、業績予想への影響は軽微であると見通しておりました。結果的に、2025年12月30日付「(開示事項の経過)米子子会社の再編に関する方針決定のお知らせ」に記載のとおり、連結除外の実現が2026年12月期の見通しとなりましたが、2026年2月10日付「2025年12月期決算発表の延期に関するお知らせ」及び2026年2月27日付「2025年12月期決算発表日の延期(再延期)に関するお知らせ」に記載のとおり、2025年12月期の会計監査人による監査プロセスにおいて検討事項が多岐に渡り、想定以上に時間を要し、監査法人との協議が継続している状況においては、連結決算数値及び当該検討事項による当社連結決算に対する影響の見通しが不透明であったことから、業績予想の修正を見送らせていただいております。

実績値につきましては、前回発表予想値に考慮していなかったTENの2025年12月期下期業績が含まれることで、調整後EBITDAで上表の増減額△753百万円のうち約△470百万円、営業損失で上表の増減額△983百万円のうち約△720百万円の影響がございました。

経常損失につきましては、営業外収益に対し、上記の営業外費用のほか各財務施策に伴う手数料等により営業外費用が大きく上回り、営業損失を上回る経常損失となりました。

親会社株主に帰属する当期純損失につきましては、財務基盤の安定化のため投資有価証券売却益を1,121,787千円計上したものの、上記減損損失1,993,619千円及び不明支出金損失808,434千円を計上し、経常損失を上回る当期純損失を計上するに至りました。

以 上